



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号

7427

URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 堀 和仁

TEL (0798) 41-8317

半期報告書提出予定日 平成19年11月28日

配当支払開始予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	31,237	8.9	563	28.3	541	24.3	299	24.9
18年8月中間期	28,679	△0.1	439	0.0	435	△3.0	239	△11.5
19年2月期	57,075	—	805	—	799	—	563	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	49	59	—	—
18年8月中間期	40	07	39	68
19年2月期	94	24	93	42

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 △12百万円 18年8月中間期 —百万円 19年2月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	19,538		7,725		39.5		1,279 80	
18年8月中間期	18,602		7,285		39.2		1,217 73	
19年2月期	17,331		7,559		43.6		1,255 15	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 7,725百万円 18年8月中間期 7,285百万円 19年2月期 7,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△82		△62		△111		1,788	
18年8月中間期	△120		129		△134		1,801	
19年2月期	249		38		△168		2,044	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	10 00	20 00	30 00
20年2月期	15 00	—	30 00
20年2月期(予想)	—	15 00	

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,874	6.7	997	23.8	964	20.6	568	0.8	94 10	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17頁「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 6,036,546株 18年8月中間期 5,982,746株 19年2月期 6,022,746株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 150株 18年8月中間期 150株 19年2月期 150株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	30,988	8.8	566	26.2	562	24.9	320	33.6
18年8月中間期	28,480	4.5	448	8.0	450	5.4	240	△4.0
19年2月期	56,676	—	811	—	816	—	448	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	53	23
18年8月中間期	40	21
19年2月期	75	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	18,961	7,773	41.0	1,287	78
18年8月中間期	18,191	7,427	40.8	1,241	47
19年2月期	16,849	7,585	45.0	1,259	52

(参考) 自己資本 19年8月中間期 7,773百万円 18年8月中間期 7,427百万円 19年2月期 7,585百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,378	6.5	965	18.9	943	15.5	547	21.9	90	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は設備投資の増加や、輸出の増加、個人消費の持ち直しなどの国内民間需要に支えられ、景気は生産の一部に弱さがみられるものの、回復基調を示しました。

このような経済環境の中、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社は、大手量販店を中心としたインスタンスアップによる売上拡大により売上高は前年同期比で8.8%増加、粗利につきましても粗利益率が12.5%から12.8%へ0.3ポイント上昇した結果、売上総利益は前年同期比で4億3百万円増加しました。販売費及び一般管理費は前年同期比で2億8千6百万円増加しましたが、その主な要因は売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加によるものであります。

一方、当企業グループであるペットバリュー株式会社の店舗開発事業におきましては、管理する店舗数が16店舗増加の121店舗となり、概ね順調に推移しました。また、商品開発事業では主力カテゴリーである「おやつ」の原材料の価格高騰など厳しい事業環境の中、在庫の効率化と一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は312億3千7百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は5億6千3百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は5億4千1百万円（前年同期比24.3%増）、中間純利益は2億9千9百万円（前年同期比24.9%増）となり、概ね計画どおりに進捗しました。

また、エコートレーディング株式会社単独の売上高は309億8千8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は5億6千6百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比24.9%増）、中間純利益は3億2千万円（前年同期比33.6%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しとしましては、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした金融不安の影響で、景気の先行きに不透明感が広がっております。

流通業界におきましては、原材料価格の高騰により製造メーカーが納入価格の引き上げを求める一方、小売業におきましては消費喚起を促すため、大手チェーンを中心に値引きによる価格競争が継続していくものと思われます。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社の卸売事業におきましては、引き続き得意先様への安定した商品供給の継続と、提案型営業の強化により、得意先様、仕入先様との関係を強化し事業価値を高めていく所存であります。

教育事業につきましては、ペットケアサービス事業開発の基盤作りとともに、エコートレーディング本体事業の教育機関として位置付け、シナジー効果により収益性を高めてまいります。

また、物流業務の精度の向上と効率化を図るために、下半期より全拠点へ発注支援システムの導入を実施してまいります。また、新ロケーション管理システムにつきましても早期導入を目指していく所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、売上高は608億7千4百万円（前期比6.7%増）、営業利益は9億9千7百万円（前期比23.8%増）、経常利益は9億6千4百万円（前期比20.6%増）当期純利益は5億6千8百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社単独の通期の売上高は603億7千8百万円（前期比6.5%増）、営業利益は9億6千5百万円（前期比18.9%増）、経常利益は9億4千3百万円（前期比15.5%増）、当期純利益は5億4千7百万円（前期比21.9%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の進捗状況につきましては、中期経営計画実行委員会を立上げ、課題解決に向けて3ヶ月毎の検証、進捗管理を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し（前年同期比105.8%増）17億8千8百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ8千2百万円、6千2百万円及び1億1千1百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は8千2百万円となりました（前年同期比31.4%減）。これは、主に未払金の増加額が2億6千4百万円と未収入金の増加額を4千7百万円上回ったものの、売上債権の増加額が22億1千6百万円と仕入債務の増加額を7億4千3百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は6千2百万円となりました(前年同期は1億2千9百万円の収入超過)。これは、主に無形固定資産の取得による支出3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1億1千1百万円となりました(前年同期比17.2%減)。これは、主に株式の発行による収入8百万円があったものの、配当金の支払1億2千万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間期	平成18年8月 中間期	平成19年8月 中間期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	35.9	39.2	39.5	43.2	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	38.9	33.7	59.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	10.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	5.6	8.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成17年8月中間期、平成18年8月中間期及び平成19年8月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期(平成19年2月期)の1株当たり年間配当額30円を維持し、中間配当金15円、期末配当金15円とさせて頂きたいと存じます。

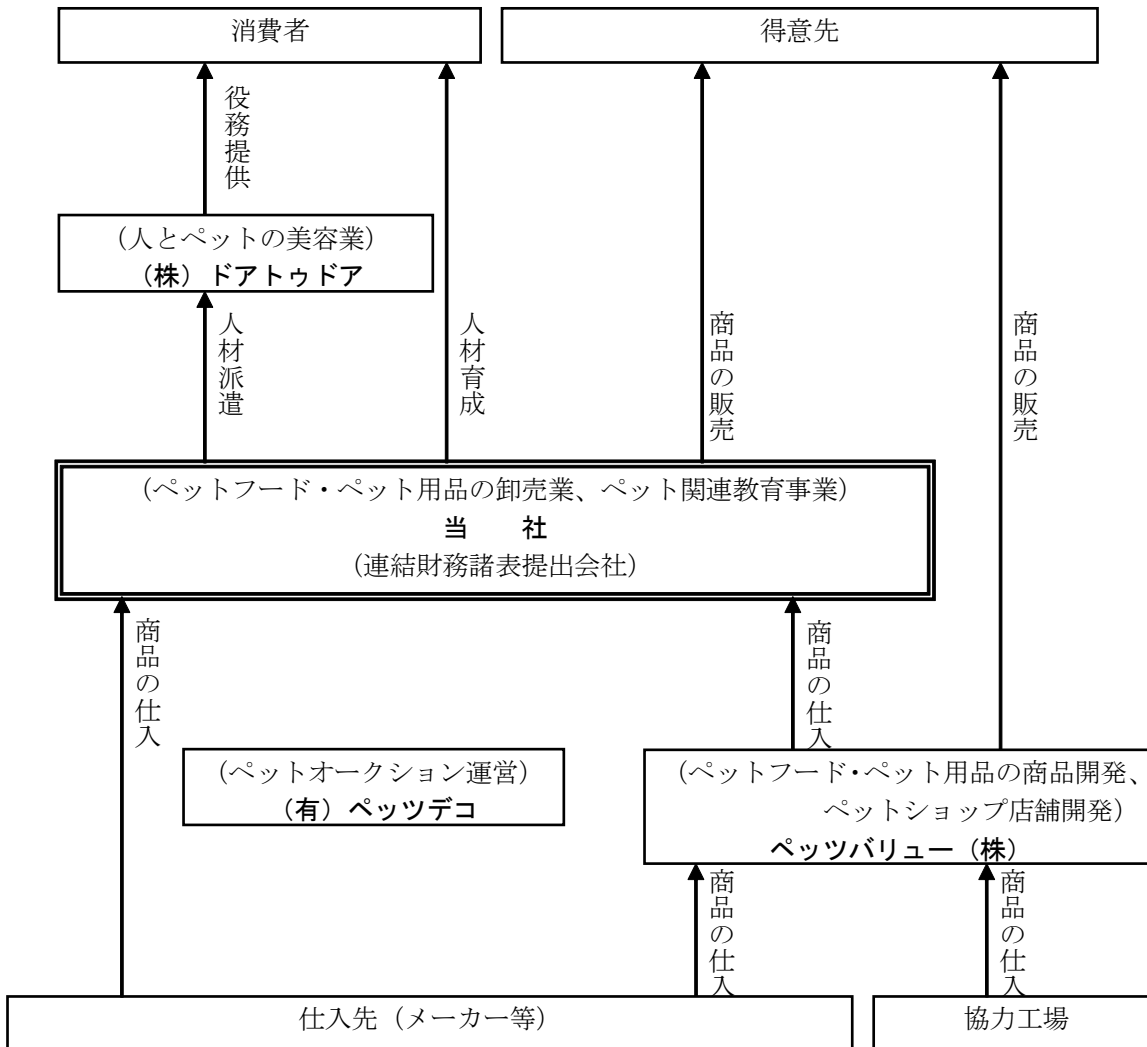
2. 企業集団の状況

(1) 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 持分法適用関連会社 持分法非適用関連会社
ペットバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱ドアトゥドア	美容業、託児所の経営、ペットの美容業、飼育指導業、ドッグカフェの経営	
(有)ペットデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	

(注) ㈱ドアトゥドアは、平成19年1月19日に設立され、平成19年4月より営業を開始しております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(2007年度ニュース))

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)及び中期経営計画に関するお知らせ(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信及び中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(2007年度ニュース))

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループはペットソリューションカンパニーとして、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先様との取引拡大、新規得意先様獲得を強化し売上拡大を図る所存であります。

また、物流業務の効率化を図るために地域別倉庫配置、規模、機能運用形態を見直すとともに、発注支援システム、新ロケーション管理システムの導入により物流業務の精度の向上と効率化を目指してまいります。

内部統制システムの構築につきましても、対処すべき重要事項と認識し、関連法規に適切に対応することによって業務を見直し、グローバルな競争に勝ち残り、企業価値を高めることができるよう、鋭意取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,801,043		1,788,270		2,044,955	
2. 受取手形及び売掛金		9,684,163		10,483,224		8,266,618	
3. たな卸資産		2,433,409		2,493,052		2,455,182	
4. 未収入金		1,319,071		1,319,615		1,190,889	
5. その他		717,666		992,066		875,154	
6. 貸倒引当金		△3,699		△2,993		△2,299	
流動資産合計		15,951,654	85.8	17,073,236	87.4	14,830,500	85.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		519,975		484,672		501,591	
2. 土地		695,168		687,696		690,872	
3. その他		51,131	1,266,275	46,591	1,218,961	52,727	1,245,190
(2) 無形固定資産			98,472		131,303		114,278
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,603,094		1,134,184		1,171,261	
2. 貸倒引当金		△317,466	1,285,628	△18,929	1,115,254	△29,949	1,141,312
固定資産合計			2,650,376		2,465,519		2,500,780
資産合計			18,602,031		19,538,756		17,331,281
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,471,779		7,660,071		6,186,738	
2. 短期借入金		1,430,000		1,830,000		1,830,000	
3. 未払金		1,227,246		1,349,930		1,090,381	
4. 賞与引当金		55,000		91,850		59,900	
5. 役員賞与引当金		—		—		18,000	
6. その他		339,709		484,709		195,382	
流動負債合計		10,523,735	56.6	11,416,561	58.4	9,380,402	54.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		400,000		—		—	
2. 退職給付引当金		126,396		130,346		125,126	
3. その他		266,691		266,484		266,484	
固定負債合計		793,087	4.2	396,831	2.1	391,610	2.3
負債合計		11,316,823	60.8	11,813,393	60.5	9,772,013	56.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,970,558	10.6	1,988,097	10.2	1,983,598	11.4
2. 資本剰余金		1,913,747	10.3	1,931,285	9.9	1,926,787	11.1
3. 利益剰余金		3,405,829	18.3	3,848,915	19.6	3,670,303	21.2
4. 自己株式		△188	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0
株主資本合計		7,289,946	39.2	7,768,110	39.7	7,580,500	43.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△4,738	△0.0	△42,747	△0.2	△21,232	△0.1
評価・換算差額等合計		△4,738	△0.0	△42,747	△0.2	△21,232	△0.1
純資産合計		7,285,208	39.2	7,725,362	39.5	7,559,268	43.6
負債及び純資産合計		18,602,031	100.0	19,538,756	100.0	17,331,281	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,679,079	100.0		31,237,666	100.0		57,075,222	100.0
II 売上原価			25,033,585	87.3		27,168,300	87.0		49,791,740	87.2
売上総利益			3,645,493	12.7		4,069,366	13.0		7,283,481	12.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		1,228,282			1,383,767			2,467,804		
2. 貸倒引当金繰入額		978			693			—		
3. 報酬・給与・手当		838,673			888,732			1,752,594		
4. 賞与引当金繰入額		55,000			91,850			59,900		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			—			18,000		
6. 退職給付費用		14,785			12,908			21,151		
7. 福利厚生費		108,204			120,736			222,463		
8. 減価償却費		42,950			48,142			92,329		
9. 不動産賃借料		221,303			229,331			451,368		
10. その他		695,973	3,206,151	11.2	729,516	3,505,679	11.2	1,392,732	6,478,344	11.4
営業利益			439,341	1.5		563,686	1.8		805,137	1.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,181			1,162			2,221		
2. 受取配当金		2,514			2,702			3,181		
3. 受取賃貸料		6,896			4,345			15,105		
4. 受取役務提供料		—			2,598			—		
5. 法人税等還付加算金		—			2,407			—		
6. その他		12,568	23,161	0.1	10,369	23,585	0.0	26,506	47,016	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,667			20,650			31,806		
2. 手形売却損		3,665			5,220			8,822		
3. 債権譲渡損		—			—			6,081		
4. 貸倒引当金繰入額		4,559			—			—		
5. 持分法による投資損失		—			12,165			1,072		
6. その他		5,222	27,114	0.1	8,167	46,203	0.1	5,161	52,944	0.1
経常利益			435,388	1.5		541,068	1.7		799,208	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		45		—		44	
2. 貸倒引当金戻入益		54	99 0.0	112	112 0.0	9,663	9,708 0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		—		481	
2. 固定資産除却損		129		114		305	
3. 減損損失		64,746		3,175		64,746	
4. 投資有価証券売却損		—		110		—	
5. 会員権売却損		—		—		404	
6. リース契約解約損		—	64,875 0.2	—	3,400 0.0	2,560	68,497 0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			370,612 1.3		537,779 1.7		740,419 1.3
法人税、住民税及び 事業税		135,939		279,230		73,295	
法人税等調整額		△4,703	131,236 0.5	△40,514	238,715 0.7	103,448	176,743 0.3
中間(当期) 純利益			239,375 0.8		299,064 1.0		563,675 1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,172	7,172	—	—	14,344
剰余金の配当 (注)	—	—	△149,014	—	△149,014
役員賞与 (注)	—	—	△16,095	—	△16,095
中間純利益	—	—	239,375	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,172	7,172	74,265	—	88,609
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,970,558	1,913,747	3,405,829	△188	7,289,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,592	7,198,743
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	14,344
剰余金の配当 (注)	—	△149,014
役員賞与 (注)	—	△16,095
中間純利益	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△2,145	△2,145
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,145	86,464
平成18年8月31日 残高 (千円)	△4,738	7,285,208

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△120,451	—	△120,451
中間純利益	—	—	299,064	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	178,612	—	187,609
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	3,848,915	△188	7,768,110

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△21,515	△21,515
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,515	166,094
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,725,362

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,212	20,212	—	—	40,424
剰余金の配当(注)	—	—	△208,840	—	△208,840
役員賞与(注)	—	—	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	563,675	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	338,739	—	379,163
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,592	7,198,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
剰余金の配当(注)	—	△208,840
役員賞与(注)	—	△16,095
当期純利益	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△18,639	△18,639
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,639	360,524
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		370,612	537,779	740,419
減価償却費		42,950	48,142	92,329
減損損失		64,746	3,175	64,746
貸倒引当金の増減額		4,391	△10,326	△284,525
賞与引当金の増減額		△3,800	31,950	1,100
役員賞与引当金の増 減額		—	△18,000	18,000
退職給付引当金の増 加額		7,664	5,220	6,394
受取利息及び受取配 当金		△3,696	△3,865	△5,403
支払利息		13,667	20,650	31,806
持分法による投資損 失		—	12,165	1,072
投資有価証券売却益		△45	—	△44
貸倒引当金戻入益		△54	△112	△9,663
固定資産売却損		—	—	481
固定資産除却損		129	114	305
投資有価証券売却損		—	110	—
会員権売却損		—	—	404
売上債権の増加額		△1,973,866	△2,216,606	△556,321
信託受益権の増加額		△333	△55,226	△189,796
破産更生債権の減少 額		13,887	11,019	350,455
たな卸資産の増減額		31,121	△37,869	9,348
未収入金の増加額 (営業)		△388,925	△216,690	△175,074
仕入債務の増加額		1,345,103	1,473,333	60,062
未払金の増加額		531,765	264,336	402,029
役員賞与の支払額		△16,095	—	△16,095
その他		△28,042	2,988	17,090
小計		11,179	△147,709	559,121

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,891	3,060	3,669
利息の支払額		△14,376	△18,319	△31,251
法人税等の支払額		△119,767	△8,640	△281,770
法人税等の還付額		—	89,200	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△120,073	△82,408	249,768
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△21,478	△9,671	△51,135
有形固定資産の売却 による収入		—	—	6,510
無形固定資産の取得 による支出		△2,605	△33,895	△37,753
投資有価証券の取得 による支出		△36,147	△14,027	△37,659
投資有価証券の売却 による収入		129	1	130
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△30,000
保証金の差入による 支出		△1,240	△1,821	△1,472
保証金の返還による 収入		545	464	660
会員権の売却による 収入		—	—	2,095
保険積立金の積立に よる支出		△3,771	△3,771	△7,542
保険積立金の解約に よる収入		205,906	—	205,906
長期前払費用の支出		△11,338	△113	△11,573
投資活動によるキャッ シュ・フロー		129,999	△62,833	38,167

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,500,000	1,500,000	2,500,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,000,000
株式の発行による収 入		14,008	8,713	39,909
配当金の支払額		△148,676	△120,155	△208,674
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△134,667	△111,442	△168,765
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△124,741	△256,684	119,170
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,925,784	2,044,955	1,925,784
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,801,043	1,788,270	2,044,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ベッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 1社 ベッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 1社 ベッツバリュー株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたベリーエース株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 (有限会社ベッツデコ) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア (2) 持分法を適用していない関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア 株式会社ドアトゥドアについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の中間決算日は7月31日、ベッツバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるベッツバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社であるベッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～42年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p>

なお、上記の事項以外は、最近の半期報告書（平成18年11月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は64,746千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64,746千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,285,208千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,559,268千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」は788,087千円であります。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権の増減額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権の増減額」は19千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は136,410千円であります。</p>	<hr/> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取役務提供料は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取役務提供料は2,095千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました法人税等還付加算金は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における法人税等還付加算金は24千円であります。</p> <hr/>

中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,217円73銭	1株当たり純資産額 1,279円80銭	1株当たり純資産額 1,255円15銭
1株当たり中間純利益 金額 40円07銭	1株当たり中間純利益 金額 49円59銭	1株当たり当期純利益 金額 94円24銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 39円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 93円42銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	239,375	299,064	563,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	239,375	299,064	563,675
期中平均株式数(株)	5,973,840	6,030,648	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	58,078	—	52,271
(うち新株予約権)	(58,078)	(—)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベリーエース株式会社を解散し清算を行うことを決議いたしました。平成19年1月31日までに清算終了を予定しております。</p> <p>1. ベリーエース株式会社の概要 商号：ベリーエース株式会社 事業内容：不動産の賃貸業 資本金：45百万円 持分比率：当社100%</p> <p>2. 当該事象の連結損益に与える影響額 連結損益に与える影響額は軽微であります。</p>		

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,555,415		1,557,149		1,878,460	
2. 受取手形		815,102		163,397		151,492	
3. 売掛金		8,829,861		10,254,276		8,074,244	
4. たな卸資産		2,345,376		2,406,104		2,335,344	
5. 未収入金		1,083,995		1,085,794		1,010,731	
6. その他		714,968		987,152		869,632	
7. 貸倒引当金		△1,000		△200		△200	
流動資産合計		15,343,719	84.3	16,453,673	86.8	14,319,705	85.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		485,904		481,585		498,249	
2. 土地		575,426		687,696		690,872	
3. その他		54,434		49,649		56,028	
有形固定資産合計		1,115,765	6.1	1,218,930	6.4	1,245,149	7.4
(2) 無形固定資産		98,092	0.6	131,018	0.7	113,961	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		2,235,175		1,176,528		1,201,001	
2. 貸倒引当金		△601,619		△18,929		△29,949	
投資その他の資産合計		1,633,556	9.0	1,157,598	6.1	1,171,051	6.9
固定資産合計		2,847,414	15.7	2,507,547	13.2	2,530,163	15.0
資産合計		18,191,133	100.0	18,961,221	100.0	16,849,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,005,204		1,131,868		870,157		
2. 買掛金		6,424,719		6,455,944		5,265,743		
3. 短期借入金		1,300,000		1,700,000		1,700,000		
4. 未払法人税等		150,041		287,123		8,267		
5. 賞与引当金		52,300		88,650		56,800		
6. 役員賞与引当金		—		—		18,000		
7. その他		1,039,044		1,127,224		953,704		
流動負債合計		9,971,310	54.8	10,790,810	56.9	8,872,672	52.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金		400,000		—		—		
2. 退職給付引当金		126,396		130,346		125,126		
3. その他		266,214		266,484		266,484		
固定負債合計		792,610	4.4	396,831	2.1	391,610	2.3	
負債合計		10,763,921	59.2	11,187,642	59.0	9,264,283	55.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,970,558	10.8	1,988,097	10.5	1,983,598	11.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,913,747		1,931,285		1,926,787		
資本剰余金合計		1,913,747	10.5	1,931,285	10.2	1,926,787	11.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		84,922		84,922		84,922		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,900,000		3,150,000		2,900,000		
繰越利益剰余金		562,919		662,208		711,661		
利益剰余金合計		3,547,842	19.5	3,897,131	20.5	3,696,584	21.9	
4. 自己株式		△188	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0	
株主資本合計		7,431,959	40.8	7,816,326	41.2	7,606,781	45.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		△4,747	△0.0	△42,747	△0.2	△21,196	△0.1	
評価・換算差額等合計		△4,747	△0.0	△42,747	△0.2	△21,196	△0.1	
純資産合計		7,427,212	40.8	7,773,579	41.0	7,585,585	45.0	
負債・純資産合計		18,191,133	100.0	18,961,221	100.0	16,849,868	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,480,356	100.0	30,988,848	100.0	56,676,178	100.0
II 売上原価		24,912,317	87.5	27,016,892	87.2	49,567,619	87.5
売上総利益		3,568,038	12.5	3,971,955	12.8	7,108,559	12.5
III 販売費及び一般管理費		3,119,336	10.9	3,405,792	11.0	6,296,805	11.1
営業利益		448,702	1.6	566,163	1.8	811,753	1.4
IV 営業外収益		28,704	0.1	29,776	0.1	54,701	0.1
V 営業外費用		26,585	0.1	33,069	0.1	50,162	0.1
経常利益		450,820	1.6	562,871	1.8	816,292	1.4
VI 特別利益		99	0.0	112	0.0	10,086	0.0
VII 特別損失		35,933	0.1	3,291	0.0	42,269	0.0
税引前中間(当期) 純利益		414,986	1.5	559,692	1.8	784,110	1.4
法人税、住民税及び 事業税		135,801		279,124		73,034	
法人税等調整額		38,997	0.7	△40,431	0.8	262,320	0.6
中間(当期)純利益		240,187	0.8	320,999	1.0	448,755	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	7,172	7,172	—	—	—	—	—	14,344	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△149,014	△149,014	—	△149,014	
役員賞与(注)	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095	
中間純利益	—	—	—	—	240,187	240,187	—	240,187	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,172	7,172	—	150,000	△74,923	75,076	—	89,420	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,970,558	1,913,747	84,922	2,900,000	562,919	3,547,842	△188	7,431,959	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	14,344
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△149,014
役員賞与(注)	—	△16,095
中間純利益	—	240,187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,112	△2,112
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,112	87,308
平成18年8月31日 残高 (千円)	△4,747	7,427,212

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997	
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△120,451	△120,451	—	△120,451	
中間純利益	—	—	—	—	320,999	320,999	—	320,999	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△49,452	200,547	—	209,544	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	662,208	3,897,131	△188	7,816,326	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	320,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△21,551	△21,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,551	187,993
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,773,579

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538	
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,212	20,212	—	—	—	—	—	40,424	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△208,840	△208,840	—	△208,840	
役員賞与(注)	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095	
当期純利益	—	—	—	—	448,755	448,755	—	448,755	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	—	150,000	73,818	223,818	—	264,242	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△208,840
役員賞与(注)	—	△16,095
当期純利益	—	448,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,561	△18,561
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,561	245,681
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p>

なお、上記の事項以外は、開示の必要性が小さいので開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,427,212千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,585千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>